

平成19年度「農業法人向け融資における実態調査」に係る
現地実態調査実施要領

I 調査先の選定

2年目の調査であることを考慮し、今年度は47都道府県のうち残り24都府県について調査する。

1都府県当り農協1程度、銀行・信金1程度、農業法人2程度選定。

→[現地調査先] 農業法人48程度、農協24程度、銀行・信金25程度

選定方法

[民間金融機関調査先候補の選定]

アンケート調査結果から、農業法人への融資実績が多い民間金融機関及び審査方法、融資条件、債権保全措置等に特色のある民間金融機関を選定する。

なお、アンケート回答のなかった府県については、新聞情報等から農業法人への融資実績があると思われる民間金融機関及び動産担保融資の実施等の特色のある民間金融機関に調査の主旨を説明して、選定する。

[農業法人調査先候補の選定]

アンケート調査結果から

○規模拡大や多角化経営で投資を検討していると回答した農業法人

○民間金融機関からの借入について要望があると回答した農業法人

に留意し、次の項目を考慮し選定する。

- ・農協取引先と銀行・信金取引先別を同程度
- ・売上規模
- ・営農類型（法人経営が多い営農類型（耕種4〔稲作、畑作、露地野菜、施設野菜〕、畜産4〔酪農、肉用牛、養豚一貫、採卵鶏〕）ごとに各6法人程度）

[調査先農業法人、民間金融機関の選定]

農業法人とその取引民間金融機関の組み合わせを原則とする。

[追加調査先の選定]

検討会委員の要請等を踏まえて、追加して調査を行うことも考慮する。

II 現地実態調査聞き取り事項

下記の個別事項の聞き取りを行う前提として、調査先の農業環境、農業法人設立動向、農業融資の現状等状況把握を行うものとする。

〔農業法人〕

以下のことについて、代表者あるいは担当責任者から聴取する。

1 農業法人の概要

- (1) 法人設立の契機、法人の形態（農事組合法人、株式会社、有限会社）を選択した理由
- (2) 経営方針、販売戦略等
- (3) 事業承継の状況等
- (4) 農業生産
 - 営農類型、規模（所有地、借地）、栽培作物
 - 販売方法、価格決定方法
- (5) 加工・販売等の有無
 - 事業展開の経緯及び運営方法
 - 仕入れ販売の割合
- (6) 経理体制
 - 取引金融機関に提供している経理書類（決算報告書以外に）

2 経営の発展経緯と経営改善の方向

- (1) 法人の発展的経緯
 - 例示：
 - ・付加価値の高い農産物の生産や多作物生産による周年栽培
 - ・農産物の直接販売や契約栽培の推進
 - ・他の営農類型に進出（例：稲作→稲作+畑作）
 - ・農産物加工施設の設置または拡大
 - ・販売施設の設置または拡大
- (2) 今までもっとも経営上困難を感じたこと
- (3) 法人の規模拡大等と資金需要
 - 設備資金 経営の段階と投資内容、金額
 - 例示：規模拡大や加工流通に進出した時の投資及び金額
 - 運転資金 必要となる事由と金額
 - 例示：どれだけ運転資金が必要となったか

3 金融機関との取引状況

(1) 規模拡大計画時等の資金調達状況

設備資金（借入償還期間、金額、利率等）

運転資金（ ” ）

資金調達が困難だった場合の事由と対処の方法

（例示：経営実績や財務内容、投資計画の妥当性や収益性、借入金額、金利、償還期限などの融資条件、農地の取得や設備資金借り入れの際の担保不足、運転資金借り入れの際の担保不足）

例示：他の金融機関から借入、借入可能額に見合うまで規模縮小、事業の延期

(2) 通常運転資金の調達方法等

(3) 資金調達や資金管理手法の情報

- ・これまで必要だった資金調達（設備投資、運転資金等）に関する金融情報の収集の仕方

- ・農業法人の資金繰り等の資金管理方法等の情報の収集の仕方

例示：どのような投資の場合にどの程度の運転資金が必要か→同業者から情報
資金繰り等の資金管理方法→取引銀行、経理担当者を設置

- ・動産担保融資（ABLを含む）に関する情報の蓄積

- ・今後経営を発展させるための資金調達の情報の収集の仕方

(4) 資金を円滑に借り入れるために農業法人として必要なこと

例示：収益性や財務状況の改善、経理体制の整備や財務状況の開示、投資に係る経営計画や資金計画をきちんとたてること、融資実績を積み上げ信頼を得ること

4 農協、銀行・信金への要望

(1) 今後の経営の展開にどのような資金が必要ですか

(2) そのための融資条件面での要望

(3) 担保・保証面での要望

(4) 金融サービス以外での要望

例示：販売先や加工業者との交流会、経営分析サービスの強化、金融手法などの情報の提供

(5) 最近の金融機関の動向や印象

5 農業法人向け融資に係る支援策や諸制度の改善点

行政などで有効な支援策や改善策がありますか

例示：農林公庫のより一層の民間金融機関への融資ノウハウの移転
農業法人の会計制度に利益準備金制度を創設する

6 情報ネットワーク（人的、物的）を構築についての考え方

〔農協、銀行・信金〕

以下のことについて、農業融資担当者から聴取する。

1 融資推進・体制等

- (1) 農業融資の展望等と今後の取組み方針
- (2) 担当者 専任 名 兼任 名
- (3) 事務の分担の有無
本支店及び審査部

2 農業融資の状況と審査

- (1) 農業融資（農業法人向け融資）の状況
- (2) 農業法人に対する独自の商品、経営評価手法を有していますか
例示：取引実績（取引歴〇年、事故なし等）、財務分析を中心とした信用格付
経営者、経営方針、営農類型等の評価手法
- (3) 支店に農業者からの借入相談があった場合の審査の流れと態勢
- (4) 審査のために農業法人からどのような資料をもらいますか
- (5) 財務分析を行う際の勘定科目の取扱い

3 農業法人向け融資の条件等

〔設備資金〕

- (1) 対象者に制限を設けていますか
営農実績〇年以上、認定農業者、農業法人協会参加など
- (2) 融資限度額
審査で融資額を減額する場合の要因
担保評価額不足等
- (3) 基準金利について 長プラ、短プラ、中小企業向け融資金利
- (4) 償還期限 10年以上の融資実績はありますか。
例示：期間10年以上は原則制度資金としているか否か

〔運転資金〕

- (1) 農業法人へ運転資金を供給する対応方針は
〇年間取引実績の有る者 財務内容 担保の有無 キャッシュフロー等返済能力等
- (2) 運転資金の限度額、償還期間をどの様に設定していますか
融資額と担保評価額の関連
限度額の見直しはどのようにしていますか
償還期設定の考え方
- (3) 経営不振、市況の悪化、不作に伴う運転資金の相談が合った場の対応は
- (4) 農業法人に求める資料は何ですか 毎月の残高試算表など

4 農業法人向け融資の手法等

(1) 農業法人への要望

融資を円滑化するためにどのようなことが必要ですか

例示：経理体制の整備、情報の開示

(2) スコアリング融資

実施状況、実績

スコアリングモデルは、どのように開発しましたか

(3) 動産担保融資

実施状況、実績

コベナントの内容

(4) 農業法人に対する公的保証の活用状況

5 債権保全措置

(1) 債権保全の方針

「不動産担保に依存した融資からキャッシュフローを重視した融資への転換」の浸透
具合

(2) 農地を担保に徴求することについて

7 農業法人へのモニタリング及び支援

(1) 融資後の経営状況把握方法及び経営支援

(2) 農業法人に提供する情報やサービスの提供

例示：マッチング支援、金利情報等

8 他の金融機関の動向

9 農業法人向け融資に係る支援策や諸制度の改善点

行政などで有効な支援策や改善策がありますか

例示：農林公庫のより一層の民間金融機関への融資ノウハウの移転

動産担保の評価機関の創設、保証機関の創設